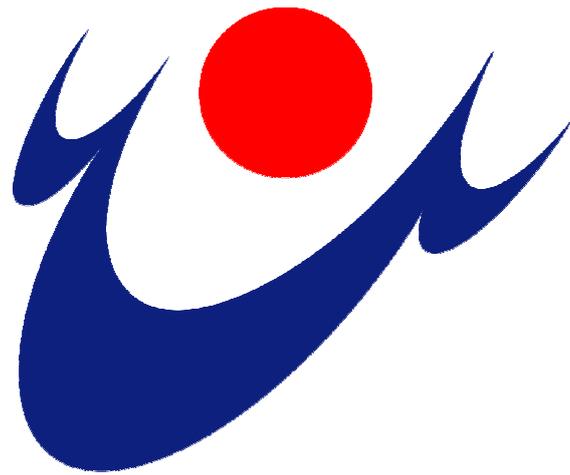


平成26年度

当初予算（案）の概要



日 置 市

目 次

1	平成26年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	1
(1)	国・県の予算等	1
(2)	市の財政状況	2
ア	決算規模の推移	2
イ	財政状況を示す主要指標	3
ウ	類似団体の性質別状況	4
(3)	当初予算の編成	4
ア	予算編成の基本方針	4
イ	当初予算（案）	6
2	平成26年度当初予算（案）の姿	7
(1)	歳入予算の概要	7
(2)	歳出予算の概要	12
ア	部門別概要	12
イ	性質別概要	19
(3)	会計別の予算規模	24
(4)	一般会計の歳入歳出予算	25
ア	歳入予算の状況	25
イ	市税の状況	26
ウ	歳出予算の目的別状況	27
エ	歳出予算の性質別状況	28
(5)	各種基金の状況	29
(6)	市債の状況	30
(7)	公債費の推移	32
3	主要施策の概要	33
(1)	社会基盤	
	（どこに住んでいても不便さを感じない都市基盤づくり）	33
(2)	生活環境	
	（自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）	34

(3)	産業経済	
	(自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成)	・・・36
(4)	保健医療福祉	
	(子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくり)	・・・38
(5)	教育文化	
	(特色ある地域文化を継承する風土づくり)	・・・・・・・・・・40
(6)	住民自治	
	(地域の活性化を支える組織活動の充実)	・・・・・・・・・・43
(7)	行財政	
	(市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり)	・・・・・・・・・・44
4	日置市まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）活用事業	・45

1 平成26年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国・県の予算等

国の経済状況は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあって、実質 GDPが4四半期連続でプラス成長となるなど、着実に上向いている。他方、景気回復の実感は、中小企業・小規模事業者や地域経済には未だ十分浸透しておらず、また、業種ごとの業況には、ばらつきがみられ、物価動向についてもデフレ脱却は道半ばであるとの見解となっています。

一方、財政状況については、少子高齢化等の要因によって悪化が続くなか、リーマンショック後の経済危機への対応、東日本大震災への対応等が重なって、近年著しく悪化が進み極めて厳しい状況にあるとの認識の下で、今後の経済財政運営に当たっては、経済成長につながる施策を果敢に実行していくとともに、未来に向けて持続可能な制度を構築し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環を達成していくことが必要であるとしています。

国は、このような経済財政状況を踏まえ、「デフレ脱却・日本経済再生に向けた取組の更なる推進」、「強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現」、「予算の重点化・効率化の推進」の項目を予算編成の基本方針としているところです。

また、平成26年度の地方財政対策（通常収支分）においては、社会保障の充実分等を含め、地方の一般財源総額について、平成25年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。

県は、少子高齢化の急速な進行により社会保障費が引き続き、増嵩する傾向にあることや公債費も引き続き、高水準で推移するなど、今後も厳しい財政状況が続くものと見込み、行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示す「行財政運営戦略」に基づき、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組む必要があるとしています。

市として、以上のような国県の状況を踏まえ、日置市総合計画の理念を基軸に着実な成果を目指し予算編成に取り組みました。

また、加えて、今後の国の動向等も十分見極めながら適切に対応してまいります。

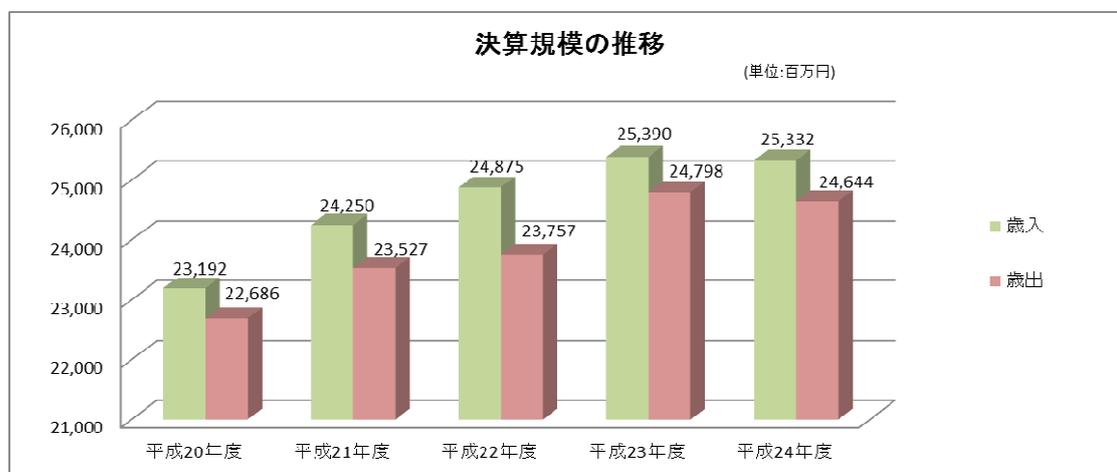
(2) 市の財政状況

平成26年度は、日置市総合計画後期基本計画の4年目を迎え、基本理念に掲げる「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり」の実現に向け、取り組むべき施策や事業を的確に捉えながら安心して安全に暮らせる住みよい日置市をつくるため、また、後期基本計画の最終年度を平成27年度に控え重要な年度となります。

しかし、本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国県支出金などに頼る傾向で構成されており、市が自主的に収入しうる市税などの自主財源が3割にも満たない状況で自主財源比率の低い構造となっています。また、地方交付税については普通交付税の合併算定替え期間が平成27年度に終了し、以降5年間で段階的に交付税が減少していきます。今後、国においては、平成26年度から合併した地方自治体への地方交付税を手厚くする新たな算定方法を段階的に導入することが検討されていますが、現行の制度で試算すると一本算定に移行する平成33年度からは大幅な減額（約19億円）が見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、新たな事業を推進していくことは困難な状況にあることから、事業の緊急性、必要性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県の補助制度の積極的活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な市債等を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

ア 決算規模の推移



イ 財政状況を示す主要指標

(単位：千円、%)

区分	平成25年度 (見込)	平成24年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額	5,096,606	5,066,169	30,437	100.6%
標準財政規模	15,076,505	15,030,726	45,779	100.3%
財政力指数	0.359	0.357	0.002	100.6%
実質収支比率 ※	—	4.1	—	—
経常収支比率 ※	—	90.1	—	—
市債残高	30,154,243	30,496,315	△ 342,072	98.9%
臨時財政対策債残高	9,583,396	9,095,164	488,232	105.4%

※平成25年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

市の財政状況を示す主要指標で標準税収入額については、税収入確保のための指標（地方税及び地方譲与税の収入見込額の理論値）で、標準財政規模にあつては、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で1に近いほど財源に余裕があると言われてしています。

実質収支比率は、大きければいいというものでなく3%から5%までが適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われてしています。平成26年度以降も扶助費の増嵩や医療・介護等の社会保障関係費に係る繰出金が増加傾向にあることなどから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

市債残高については、平成25年度末で301億5,424万3千円となり、平成24年度末と比較して3億4,207万2千円減少する見込みとなっています。将来の世代に過度の負担を残さないためにも財政健全化計画に基づき、合併特例債や過疎債などの有利な市債の発行に努めるとともに、借入額については、必要最小限度にとどめ計画的な市債管理を図ります。

また、参考として記載していますウ表類似団体の性質別状況におきましては、類似団体（人口69,560人、平成24年3月31日住民基本台帳人口）の人口一人当たりの歳出決算額は402,051円で、日置市（人口50,926人、平成25年3月31日住民基本台帳人口）と比較すると公債費や普通建設事業の割合が類団より高いことがうかがえます。

ウ 類似団体の性質別状況

(人口1人当たりの額 (円))

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
類団	69,188	53,528	4,173	74,673	37,868
日置市	79,795	48,126	2,015	91,238	25,977
区分	公債費	積立金	投資及び出資金、 貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
類団	46,117	15,998	8,427	40,783	14
日置市	78,092	26,072	1	50,348	0
区分	投資的経費	普通建設事業	うち単独事業費	災害復旧費	合計
類団	51,281	47,569	26,255	3,712	402,051
日置市	82,261	81,311	26,725	950	483,930

備考 類団は、平成23年度決算値で、市は、平成24年度一般会計の決算値です。

(3) 当初予算の編成

ア 予算編成の基本方針

現下のきわめて厳しい地方財政状況の下、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革（第2次日置市行政改革 平成23年度から平成27年度までの5年間）を推進し、本市が目指す「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり」の実現に向け、また、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、財政健全化計画（平成24年度から平成26年度まで3年間）に基づき、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう予算編成を行うこととしました。

予算編成に当たって歳入面においては、税収等の確保、受益者負担の適正化、使用料等の見直し、国・県支出金や交付税措置のある地方債の活用、未利用土地の利活用・処分等による財源の確保を図ります。

歳出面においては、社会保障関係費の増嵩や今後の財政需要を踏まえ、人件費の削減や公債費、一般行政経費のうち社会保障関係費以外の経費の抑制を図り、財政健全化に向けた重点的かつ効率的な施策の展開に努め、更なる行財政改革に取り組んでまいります。

また、経費を支出する上では、その主たる財源は住民が負担する税金であることから、限られた財源を有効に活用するため、費用対

効果を念頭に置き、市民に対する説明責任等を十分認識した上で、より一層の歳出削減と歳入確保を推進していくことを基本に次のとおり編成することとしました。

- (ア) 予算編成は、通年予算とする。
- (イ) 最少経費、最大効果の原則
住民福祉の向上のため最少経費で最大効果を挙げるよう努めます。
- (ウ) 組織、運営の合理化、規模の適正化
常にその組織及び運営の合理化に努め、規模の適正化を図ります。
- (エ) 総計予算主義の原則
一会計年度における一切の収入及び支出は、全てを予算に編入します。
- (オ) 必要かつ最少限度の支出
事業の目的を達成するため、必要かつ最少限度の支出に努めます。
- (カ) 財政の健全性の保持
健全な財政運営に努めるとともに、財政健全化へ向けて具体的な対策を図ります。
 - a 人件費等の経常経費の削減
効率的かつ効果的な行政経営を図るとともに、事務事業等の見直しや組織再編、職員の資質向上等により、職員数の抑制を図ることが必要です。
 - b 事務経費の削減
費用対効果を十分に踏まえた効率的な執行を行うとともに、削減目標額を定め、計画的かつ着実に実施することが必要です。
 - c 施設の維持管理費の削減
効率的な施設の維持管理に努めるとともに、統廃合等の検討を進めていくことが必要です。
 - d 外部委託の推進
外部委託が可能な事業において、市が直接行うよりもサービスの向上及び経費の削減が図られる事務事業については、民間等へ委託をしていくことが必要です。
 - e 適切な債務・資産管理
歳入が減少していく中で、既存の資産をいかに活用するかが重要であり、売却、維持管理コスト削減のための縮小、廃止も視野

に入れて適正な資産管理を行っていくことが必要です。

f 市税・市有財産等の自主財源の確保

収納率の向上に努めるとともに、市有未利用土地の活用又は処分を推進していく必要があります。

イ 当初予算（案）

平成26年度の当初予算は、財政健全化計画に基づき、限られた財源の中で、部ごとに緊急性かつ必要性を重要視して予算調整をする一般財源枠配分方式を引き続き実施しました。

また、繰越金の多い団体への補助金について、本当に効果的に活用されているかを精査しております。

この結果、平成26年度の一般会計当初予算額は 231億1,000万円で、昨年度と比較して13億7,800万円の増となりました。昨年度は「骨格予算」による予算編成であったため、予算額が大きく伸びておりますが、平成25年6月補正後を通年予算として考慮すると昨年度とほぼ同水準の予算規模となります。

昨年度と比較して増減の大きいものは、性質別で見ると投資的経費が11億9,863万6千円増で、伊集院駅周辺整備事業、公営住宅整備事業、消防救急デジタル無線整備事業等が主な要因となっております。次いで補助費等が2億7,689万7千円増で、消費税引き上げの影響が大きい家計の負担軽減策として実施する住民税非課税世帯への「臨時福祉給付金」、児童手当の受給世帯への「子育て世帯臨時特例給付金」が主な要因となっております。一方で公債費では、計画的な元利償還と市債発行の抑制により2億7,965万7千円の減となっております。

(ア) 予算規模

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
一般会計	23,110,000	21,732,000	1,378,000	106.3%
特別会計	13,468,327	13,220,170	248,157	101.9%

(イ) 主な経費

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	12,809,360	13,033,902	△ 224,542	98.3%
人件費	4,324,468	4,354,757	△ 30,289	99.3%
扶助費	4,968,613	4,883,209	85,404	101.7%
公債費	3,516,279	3,795,936	△ 279,657	92.6%
投資的経費	3,260,616	2,061,980	1,198,636	158.1%
普通建設事業費	3,227,661	2,028,426	1,199,235	159.1%
災害復旧事業	32,955	33,554	△ 599	98.2%
その他の経費	7,040,024	6,636,118	403,906	106.1%
物件費	2,892,981	2,830,256	62,725	102.2%
維持補修費	94,857	97,609	△ 2,752	97.2%
補助費等	2,236,988	1,960,091	276,897	114.1%
積立金	224,291	215,233	9,058	104.2%
投資及び出資金	100	100	0	100.0%
繰出金	1,575,807	1,517,829	57,978	103.8%
予備費	15,000	15,000	0	100.0%

2 平成26年度当初予算（案）の姿

(1) 歳入予算の概要

主な歳入予算の概要は、次のとおりです。

ア 市税 4,197,478 千円（対前年度増減額37,336千円、対前年度比100.9%）

市民税の個人については、景気回復の鈍化により所得の減少が予想されますが、東日本大震災に伴う臨時的税制上の措置で平成26年度から10年間住民税の均等割分が引き上げられることにより100.2%としています。

法人については、景気回復が鈍い中で当初予算は抑制して計上し、93.0%としています。

固定資産税については、土地下落の影響で土地が減となるものの家屋の増が見込まれることから、102.7%としています。

市町村たばこ税については、禁煙規制や禁煙思考等の影響でたばこ売上げの減少に伴い、96.8%としています。

(単位：千円)

税 目	予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
市民税（個人）	1,497,605	3,521	100.2%
市民税（法人）	246,614	△18,428	93.0%
固定資産税	2,076,123	54,853	102.7%
軽自動車税	140,180	4,866	103.6%
市町村たばこ税	234,129	△7,759	96.8%
入湯税	2,827	283	111.1%

イ 地方交付税 8,770,000千円（対前年同額）

地方交付税については、合併後不利益をこうむらないように合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5か年度（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替え）した額が交付されます。

平成25年度では、普通交付税で9,044,047千円交付されていますが、日置市（一本算定）で算定しますと本来交付される額は7,065,219千円となり、合併算定替えにより1,978,828千円が上乘せされています。

国においては、平成26年度から合併した地方自治体への地方交付税を手厚くする新たな算定方法を段階的に導入することが検討されていますが、合併算定替えの終了による普通交付税の減額を見据えた財政運営が必要です。

(ア) 普通交付税 8,170,000千円（対前年同額）

地方が地域経済の活性化に取り組つつ、安定的な財政運営を行えるよう、平成26年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保するとしています。地方財政計画では地方交付税は1.0%の減としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年同額）

交付税総額における特別交付税の割合については、東日本大震災に係る特別の財政需要があることなど災害対応に万全を期すため、平成27年度まで現行の割合（6%）を維持することとしてい

ます。

ウ 国庫支出金 3,259,081千円（対前年度増減額 559,536千円、対前年度比 120.7%）

国庫支出金については、昨年度は骨格予算による編成であったため、政策的な経費が増額の主な要因となっています。国庫負担金で、新たな事業として臨時福祉給付金国庫負担金、子育て世帯臨時特例給付金国庫負担金の増、社会福祉に要する障害者自立支援給付費国庫負担金、障害児通所給付費国庫負担金等の増、一方で生活保護費扶助費国庫負担金、小学校建設費国庫負担金、児童手当国庫負担金が減額となっています。国庫補助金では、地域生活支援事業費国庫補助金、社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・街路整備、地域住宅支援（道路狭あい整備、公営住宅））、農業基盤整備促進事業費国庫補助金等の増、一方で小学校建設費交付金、合併市町村補助金等が減となっています。

エ 県支出金 1,488,560千円（対前年度増減額 115,666千円、対前年度比 108.4%）

県負担金で、障害者医療費県負担金や障害者自立支援給付費県負担金の増、県補助金では、新たな事業として海岸漂着物地域対策推進事業費県補助金や新産業創出支援事業費県補助金の増、住まい対策拡充等支援事業費県補助金、安心子ども基金事業費県補助金、農林業センサス県交付金等の増、一方で参議院議員選挙費委託金、埋蔵文化財発掘調査費県委託金、住宅・土地統計調査県交付金等が減となっています。

オ 繰入金 740,315千円（対前年度増減額△ 179,700千円、対前年度比80.5%）

歳入歳出予算額の財源調整のため財政調整基金からの繰入、大規模な公共施設の修繕や公営住宅建設事業等に係る施設整備の財源として活用するため施設整備基金からの繰入れ、ふるさと納税に関する寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業、人づくり支援事業や地区振興計画に基づく地域の課題解決を図るため地域づくり推進基金からの繰入れなどそれぞれの目的を支援するため繰入れを予定しています。

(ア) 財政調整基金繰入金 265,264千円（△ 111,049千円、70.4%）

(イ) 施設整備基金繰入金 227,000 (△230,500千円、49.6%)

a 施設修繕の繰入れ 201,000千円 (単位：千円)

日吉支所庁舎建設事業	31,000
美山地区公民館建設事業	25,000
日吉ふれあいセンター天井部塗装事業	7,000
日吉ふれあいセンター音響機器取替事業	7,000
伊集院都市農村交流施設チェスト館高圧キュービクル設置事業	14,000
伊集院小学校特別教室棟改修事業	36,000
伊集院中学校プールろ過機設置事業	12,000
土橋中学校校庭整備事業	8,000
上市来小学校校舎屋根防水事業	13,000
日吉中学校自転車小屋改修事業	7,000
中央図書館屋根防水事業	11,000
中央公民館エントランス空調改修事業	5,000
日吉運動公園グラウンド防球ネット改修事業	4,000
吹上中央公民館屋根防水改修事業	11,000
吹上浜公園テニスコート砂入り人工芝張替事業	10,000

b 施設整備の繰入れ 26,000千円

公営住宅建設事業	26,000
----------	--------

(ウ) まちづくり応援基金繰入金 6,050千円 (3,719千円、259.5%)

(エ) 地域づくり推進基金繰入金 242,000千円 (158,300千円、289.1%)

a 地区振興計画分 150,000千円 (皆増)

b 地域づくり推進分 92,000千円 (8,300千円、109.9%)

合併特例債により造成した基金 (平成22年度から毎年度2億円積立) について、特例債の償還が終わった範囲内において取崩しが可能 (平成25年度末 99,560千円 (見込額)) となっています。

今年度は、昨年に引き続き、地域の伝統文化の伝承として民俗芸能等伝承活動支援事業費交付金や地域のコミュニティ活動として、過疎 (ソフト事業) 債が活用できない伊集院地

域の自治会育成交付金事業、オリーブの6次産業化に向けた新産業創出支援事業、おひさま運動やブックスタート等の人づくり支援事業等に活用を予定してします。

(単位：千円)

民俗芸能等伝承活動支援事業	14,000
自治会統合特別交付金事業（伊集院地域分）	1,000
地区公民館活動交付金（伊集院地域分）	9,000
行政嘱託員設置事業（伊集院地域分）	17,000
自治会育成交付金事業（伊集院地域分）	41,000
新産業創出支援事業（オリーブ）	4,000
さわやか環境づくり事業（花苗配布）	1,000
人づくり支援事業（おひさま運動ほか）	5,000

カ 市債 2,672,100千円（対前年度増減額 764,900千円、140.1%）

市債については、世代間の負担の公平性や財政運営の健全性を図るため、将来の公債費負担をできるだけ抑制するため、償還元金以上は借入れを行わないことや償還に対する交付税措置がある地方債を優先して必要最小限にとどめることとしています。

主に、地域振興を図るための財源として合併特例債を活用した基金造成事業（借入限度額25億円、平成25年度末借入額10億円）や交通手段の確保、集落の維持活性化の財源として過疎対策事業債（ソフト事業分196,900千円）などを見込んでいます。

臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債を見込んでいます。この償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

市債の内訳

(単位：千円)

地域づくり推進基金造成事業（合併債）	190,000
防災行政無線整備事業（合併債）	331,500
庁舎整備事業（合併債）	29,600
地区公民館整理事業（合併債）	23,700
汚泥再生処理センター整備事業（合併債）	172,400

過疎対策事業（ソフト事業）（過疎債）	
(1) 廃止路線代替バス運行支援事業	5,500
(2) 自治会コミュニティ・観光周遊バス運行事業	18,500
(3) 乗合タクシー運行事業	4,000
(4) 定住促進対策事業	16,000
(5) 地区公民館活動交付金事業	26,400
(6) 自治会育成交付金事業	57,000
(7) 行政嘱託員設置事業	23,000
(8) 自治会統合特別交付金交付事業	2,500
(9) 食の自立支援事業	44,000
県営中山間地域総合整備事業（合併債）	11,400
県営中山間地域総合整備事業（過疎債）	26,000
市道整備事業（過疎債）	18,000
市道整備事業（辺地債）	40,000
街路整備事業（合併債）	282,600
地方特定道路整備事業（合併債） 区画整理	200,500
消防施設整備事業（合併債）	48,400
消防救急デジタル無線整備事業（合併債）	150,000
現年補助農地農業用施設災害復旧事業	2,800
現年補助公共土木施設災害復旧事業	3,900
臨時財政対策債	944,400

(2) 歳出予算の概要

ア 歳出予算の部門別の主要な概要は次のとおりです。

(ア) 総務部門

市民参加を進め、自治会や各種団体、NPO法人等の多様な主体と市が一体となって、地域自治の維持・存続や共生・協働による元気で魅力ある地域づくりを促進するための指針づくりに取り組みます。

地区の将来像を話し合い、その実現に向けて地域特性の活用や地域課題の解決に取り組むために、全26地区公民館で第3期地区振興計画（平成27～29年度）を策定します。

次に、市民の皆さんが安心、安全に生活できるように交通安全施設の整備を進めると同時に、万が一災害が発生した場合に、地域防災計画に基づき対応できるよう、自主防災組織の育成を進め、防災意識の高揚と災害時における安全な避難行動などの普及啓発に取り組むとともに、災害応急対策に必要な資機材及び食糧や生活必需品の備蓄を計画的に進めてまいります。

また、合併当初から懸案事項でありました防災行政無線の整備につきましては、平成25年度から防災行政無線と併せて自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの整備を年次的に進めてまいります。

次に、交通政策につきましては、東市来、伊集院、吹上地域では、地域の実情に応じて、コミュニティバスを運行します。また、日吉地域の全域と伊集院地域及び吹上地域の一部には、乗合タクシーを導入し、引き続き、効率化と平準化を図ります。

なお、今年度も日置市地域公共交通会議と連携して、利便性の高い公共交通体系を目指します。

路線廃止代替バス運行につきましては、市民へ利用の普及を進めながら、支援してまいります。

男女共同参画の推進につきましては、日置市男女共同参画推進懇話会の協議、提言、実践を軸に、男女共同参画相談員による相談、支援、出前講座の開催等に引き続き取組、関係機関や県男女共同参画地域推進員と連携しながら、市民への周知活動を展開します。

次に、広報広聴につきましては、市民の皆さんに各種行事や地域の話題など、行政情報を広報するため、広報誌やお知らせ版の発行、ホームページ、MBC地上デジタルデータ放送による情報発信等広く市政の広報に努めてまいります。

さらに、各種の施策に市民の皆さんの意見を広く聴くため、適時、パブリックコメント（意見公募手続）を行うとともに、各施設に設置した「提言箱」やホームページで御意見をお聴きし、より市政に参画しやすい環境づくりに努めてまいります。

また、今年度も「KKBふるさとCM大賞」に参加し、県内全域の人々に本市の情報の発信を図ります。

次に、情報政策につきましては、番号法や各種法改正に対応するシステム改修やサーバの仮想化に取組、効率的な行政事務を進めるとともに更なるセキュリティ確保を図り、住民サービスの向上に努めてまいります。また、市民が情報通信技術を積極的に生かせるようこれまで整備した携帯電話基地局や公衆無線LANなどの安定運用に努め、市民生活の利便性の向上を図ります。

定住促進対策につきましては、本年度も過疎地域（東市来地域、日吉地域及び吹上地域）における定住の促進を図るため、市外から本市へ転入し、過疎地域において住宅の新築又は購入した世帯責任者に対して補助金を交付してまいります。

次に、債権管理対策につきましては、特別滞納整理課が設置され4年が経過するなか、その間、整理、蓄積されたノウハウや情報を研修会等を通して債権を管理する関係課へ提供し、債権管理の取組を充実するとともに、自らの判断で債権管理事務の全過程を処理・管理していける体制づくりを目指します。

また、債権回収強化のみにかたよることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極め、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を推進します。

(イ) 民生部門

平成26年度は、4月からの消費税の引上げに際し、住民税非課税世帯には「臨時福祉給付金」、児童手当の受給世帯には「子育て世帯臨時特例給付金」の2種類の給付事業に取組、家計の負担軽減を図ります。

障害福祉につきましては、基幹相談支援センターの拡充に努め、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画作成の充実を図ることにより、障がいのある方が抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめの細かい支援を実施していきます。

また、発達障がい児支援については、引き続き、大学教授等の指導助言を受けながら、保健、福祉、教育の一貫した支援体制の構築を図ってまいります。

高齢者福祉につきましては、第5期老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと自立した生活ができるよう支

援に努めるとともに、援助を必要とする高齢者に対して、地域ぐるみで助け合いの輪（ネットワーク）の構築を進めていきます。

児童福祉につきましては、次世代育成支援対策推進法に基づく平成26年度までの「日置市子育て支援計画」において、次代を担う子どもが健やかに成長できる環境づくりに努めてまいります。また、平成27年度からの子育て支援新制度による「日置市子育て支援計画」を日置市子ども・子育て会議において策定してまいります。

保育所の関係では、平成26年度からゆのもと保育所の民間移管を実施し、市内の公立保育所のすべてを民営化いたしました。多様化する保育ニーズに迅速に対応するとともに、住民が利用しやすい子育て支援サービスの提供に努めてまいります。

生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに生活保護を受けている方々が自立できるように支援を行います。

生活困窮者の自立支援につきましては、平成27年4月1日から施行される生活困窮者自立支援法に定められている支援内容を実施できるよう、関係機関との協議を行い、平成27年度から平成29年度までの「日置市生活困窮者自立支援計画」を策定します。

乳幼児医療費助成制度では、小学校就学前までの医療費の無料化を引き続き行い、本年10月診療分から助成対象を小学校卒業までに拡大し、子育てしやすい環境を作るため、制度の充実を図ってまいります。また、予防接種事業により、さまざまな疾病予防に努めてまいります。妊婦健康診査事業では、安心して出産できるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行い、公害の未然防止に努め、自然と調和する豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

また、公共用水域の水質保全のため合併浄化槽設置整備事業を推進し、資源循環型社会の構築に向けて、ごみの減量化と分別徹底に取り組んでまいります。

また、平成26年度から平成28年度まで、住宅用太陽光発電シス

テム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を推進してまいります。

また、公共施設等における太陽光などの再生可能エネルギーの利活用による環境配慮型の都市づくりを目指してまいります。

(ウ) 労働部門

労働部門では、社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進してまいります。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり振興事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、ハード面の整備を進めてまいります。

一方、ソフト面では、鳥獣被害防止対策や担い手農家や集落営農組織への支援をはじめ、青年就農給付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農地・水保全管理支払交付金事業、経営所得安定対策を推進してまいります。

さらに、オリーブによる6次産業化推進事業として、生産から加工・販売に向けた新産業創出を目指すとともに、将来的には雇用創出を担う産業を目指します。日置市での栽培実証や適正品種の検討を実施するとともに、研究会の発足によるオリーブの栽培普及を図ります。また、オリーブソムリエによる基礎講座を開催し、日置市におけるオリーブの取組について、理解と啓発に努めてまいります。

そのほか、畜産や水産業の分野においても環境整備に努め、農林水産業全体の振興を図ります。

(オ) 商工部門

商工部門では、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業やプレミアム付き商品券の発行助成事業、商店街活性化チャレンジショップ支援事業等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

(カ) 観光部門

観光部門につきましては、当初期待された新幹線開業に伴う波及効果も思うように伸びてきていない現状にあります。二次アクセスに乏しい本市においては、少しでも観光客を増やすため、平成24年度よりレンタカーを利用し、市内の指定宿泊施設に宿泊した方へ宿泊費の一部をキャッシュバックする事業の取組により、一定の効果が生まれていることから、本年度も当該事業を継続して実施し、観光客の増加と宿泊業の振興と地元商店街の活性化に努めます。

また、J R伊集院駅の整備に併せ、本市の観光拠点施設を駅近隣に整備する計画に着手し、観光情報の発信に努めてまいります。加えて、市政10周年を迎えるに当たり、観光情報発信や広報活動の一環として、本市のイメージにふさわしいキャラクターを作成し、イメージアップを図ります。

(キ) 建設部門

主要道路網及び生活道路の整備につきましては、各種補助事業等を活用して事業の推進を図ってまいります。また、国道及び県道の整備につきましては、継続して事業促進が図られるよう要望してまいります。

また、維持管理につきましては、道路パトロールや通常の維持管理に加えて、地域との連携により、市道の除草等を実施してまいります。

公営住宅につきましては、引き続き、過疎化が進みつつある地域に小規模の市営住宅の建設を進めるとともに、既存住宅の維持管理に努めてまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備や湯之元第一地区の区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

また、伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消及び地域の活性化を図ってまいります。

(ク) 消防部門

消防部門につきましては、消防救急デジタル無線に移行する必要があるため、平成26年度、27年度にアナログ通信方式からデジタル化（共通波及び活動波）に向けて、整備を進めてまいります。

また、高度化し、増加傾向にある救急業務等に取り組みながら、火災・救助・風水害等の諸災害に対応してまいります。

非常備消防では、今年度から市全体を一本化した第1回日置市消防操法大会を開催し、操法技術の向上及び団員の士気の高揚に努めます。

また、平成22年度から取り組んできました伊集院方面団の再編が平成25年度で終了するため、平成26年度から日吉方面団の再編を進めるとともに、消防ポンプ自動車等の更新などの整備を進めてまいります。

(ケ) 教育部門

学校教育につきましては、伊集院小学校校舎改築工事が平成25年度で完成し、平成26年度は外構工事等の改修工事を進めてまいります。また、伊作小学校校舎改築設計に着手してまいります。

少子化が進むなかで、小中学校の在り方については、基本方針に基づいた再編計画を策定し、対象校区への説明会を行い、保護者や地域住民の合意形成を前提に再編を具体的に進めてまいります。また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修事業及び理科実験準備等支援事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。また、「のびゆくひおきっ子事業」も継続し、小中高が連携した教育の充実に図り、本市の学力向上を一層推進していきます。夢づくり事業も引き続き開催し、一層特色ある学校づくりに努めます。さらに、日置の伝統や文化、自然を活かした「ひおきふるさと教育（仮称）」を推進し、郷土教育の推進を図ります。

子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立を促し、いじめ問題への対応など充実に努めてまいります。

英語教育と小学校外国語活動等の国際理解教育の充実に図り、

地域内外で活躍する人づくりを支援するため、外国青年招致事業を実施してまいります。

社会教育につきましては、平成24年度から推進しております「おひさま運動」について、幼児教育の段階も含めた幼いころからの啓発を図るとともに、家庭、地域、学校等との連携による実践型の取組を推進してまいります。

図書館事業におきましては、図書館の利用者拡大及び市民の利便性向上を図るため、4館統一の貸出用バッグの整備を図ります。

また、平成25年8月から家庭教育の一環として取り組んでいる「はじめてのおひさま事業（ブックスタート）」の充実を図ります。

文化振興事業におきましては、国内最大の文化の祭典で「文化の国体」といわれる国民文化祭が平成27年度に県内全域を舞台として開催されることから、本市においても歴史と伝統を感じさせる多彩な催しを計画するとともに、平成26年度は、広報・啓発を目的としたイベントを開催するなど、県内外に情報を発信してまいります。

社会体育事業におきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成、競技力の向上に努めてまいります。

イ 歳出予算の性質別の概要は次のとおりです。

行政の経費は、経常的な性質によって、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分されています。主な歳出予算の性質別の概要は、次のとおりです。

通年分で見ると義務的経費は、全体の55.4%を占め、職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金等の公債費からなっており、人件費については定員管理の適正化を踏まえた歳出削減努力により減少したことと、公債費で市債の定期償還が減少したこと、一方、扶助費の伸びにより対前年度比98.3%となっています。

また、投資的経費は、全体の14.1%で、防災行政無線整備、道路橋りょう、公営住宅、伊集院駅周辺整備や消防救急デジタル無線

整備等に要する普通建設事業費や災害復旧事業費からなっており、昨年度は骨格予算による予算編成であったため対前年度比158.1%となっています。

その他の経費は、30.5%を占め、臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金に要する補助費、海岸漂着ゴミ回収事業や新産業創出事業に要する物件費、国民健康保険特別会計への基準外繰出等によるもので対前年度比 106.1%となっています。

(7) 人件費 4,324,468千円（対前年度増減額△30,289千円、対前年度比99.3%）

人件費については、農業委員会選挙、農業センサスや経済センサスに伴う委員等報酬の増、昨年度は参議院選挙が実施され、これに伴う委員等報酬及び時間外勤務手当の皆減等により全体では減額となっています。

a 特別職 25,812千円（対前年同額）

b 一般職 1,885,946千円（対前年度増減額 6,218千円）

職員数の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)	増 減 (H26-H25)
全職員数	515	508	503	503	0
うち一般会計	478	488	483	483	0

(イ) 扶助費 4,968,613千円（対前年度増減額 85,404千円、対前年度比 101.7%）

扶助費は、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費などの増、乳幼児医療費助成事業を平成26年10月診療から小学校就学前を小学生卒業までに拡大することなどによるものです。

a 障害者自立支援給付費 1,216,916千円（対前年度増減額 99,219千円、対前年度比 108.8%）

b 障害児通所給付費 137,326千円（対前年度増減額 59,560千円、対前年度比 176.5%）

c 保育所運営費 1,180,922千円（対前年度増減額 46,429千円、対前年度比 104.0%）

d 児童手当支給事業 761,560千円（対前年度増減額 △20,450千円、対前年度比 97.3%）

e 生活保護支給事業 771,096千円 (対前年度増減額
△ 102,781千円、対前年度比 88.2%)

(ウ) 公債費 3,516,279千円 (対前年度増減額△ 279,657千円、対
前年度比92.6%)

公債費については、市債定期償還元利償還金の減によるもので
す。

a 長期償還元金 (経常的なもの) 3,086,087千円 (対前年度増
減額△ 254,225千円、対前年度比92.3%)

b 長期償還利子 (経常的なもの) 392,835千円 (対前年度増減
額△ 54,959千円、対前年度比87.7%)

c 基金繰替運用利子 1,000千円 (同額)

d 診療所長期償還元金 32,943千円 (対前年度増減額 29,637
千円、対前年度比996.4%)

e 診療所長期償還利子 3,414千円 (対前年度増減額△ 110千
円、対前年度比96.8%)

(エ) 普通建設事業費 3,227,661千円 (対前年度増減額 1,199,235
千円、対前年度比 159.1%)

普通建設事業費については、昨年度は骨格予算での予算編成で
あったため、大幅に増額となりました。

a 補助事業 1,141,794千円 (対前年度増減額 236,154千円、対
前年度比126.1%)

補助事業では、農林水産業費で集落内の狭あい道路を整備し、
生活環境の向上を図る住環境整備事業や農業水利施設等の整備を
行う農業基盤整備促進事業、継続事業である伊集院駅周辺整備事
業等を計上しています。

b 単独事業 2,085,867千円 (対前年度増減額963,081千円、対前
年度比185.8%)

単独事業では、総務費で庁舎維持修繕工事、衛生費で汚泥再生
処理センターの施設整備に係る南薩地区衛生管理組合への建設負
担金、消防費で継続事業の防災行政無線整備事業、教育費で、伊
集院小学校特別教室棟改修工事、上市来小学校校舎屋根防水工事、
中央図書館屋根防水工事、吹上中央公民館屋根防水工事、吹上浜
公園テニスコート人工芝張替工事、平成26年度から新たに継続費

設定を行う日吉支所庁舎建設事業や消防救急デジタル無線システム整備事業などを計上しています。

- (オ) 物件費 2,892,981千円（対前年度増減額 62,725千円、対前年度比 102.2%）

物件費では、市政10周年記念事業に伴う記念映像作成業務委託、NHK－BS「日本の歌」公演事業やイメージキャラクター制作事業の実施による増、議会費で議会インターネット映像配信業務委託、総務費で、総合計画策定に係る業務委託、選挙費で農業委員会選挙に伴う増、民生費で、基幹相談支援センター事業の拡充、農林水産業費でオリーブによる6次産業化に向けた試験栽培等の新産業創出事業、教育費で、小・中学校のパソコンリースに係る事業費の増、人づくり支援事業（おひさま運動、200冊リスト、ブックスタート等）などを計上しています。

- (カ) 補助費等 2,236,988千円（対前年度増減額276,897千円、対前年度比114.1%）

補助費等では、民生費で、消費税の引上げの影響が大きい家計の負担軽減策として実施する住民税非課税世帯への臨時福祉給付金や児童手当の受給世帯への子育て世帯臨時特例給金による増、衛生費で、住宅に対する太陽光発電システムの設置費用の一部を補助する住宅用太陽光発電システム設置事業の増、土木費で、既存住宅の長寿命化、質の向上と地域経済の活性化を図るため、市民が市内の業者を利用して個人の住宅リフォームを行う場合に、その費用の一部を補助する住宅リフォーム支援事業費などを計上しています。

- (キ) 積立金 224,291千円（対前年度増減額9,058千円、対前年度比 104.2%）

積立金については、合併特例債を活用した地域づくり推進基金造成事業や財政調整基金等の基金利子積立により増としています。

地域づくり推進基金積立金 200,000千円

- (ク) 繰出金 1,575,807千円（対前年度増減額57,978千円、対前年度比103.8%）

繰出金は、平成26年2月から直営となった健康交流館特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特

別会計への繰出金によるものです。

繰出金の内訳

(単位：千円)

①国民健康保険特別会計繰出金 (04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出)	408,502
国保基盤安定化等事業費 (対前年度増減額1,169千円、対前年度比100.6%)	199,013
国保財政安定化等事業費 (対前年度増減額△4,939千円、対前年度比95.1%)	95,489
国保助産費給付事業費 (前年同額)	14,000
その他事業費(基準外繰出) (前年同額)	100,000
②公共下水道事業特別会計繰出金 (08.04.01 都市計画総務費より繰出) (対前年度増減額2,339千円、対前年度比101.7%)	139,155
③農業集落排水事業繰出金 (06.01.05 農地費より繰出) (対前年度増減額629千円、対前年度比102.5%)	25,475
④温泉給湯事業特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (対前年度増減額41千円、対前年度比102.8%)	1,494
⑤飲料水供給施設特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (対前年度増減額33千円、対前年度比113.9%)	270
⑥介護保険特別会計 (03.01.02 老人福祉費より繰出) (対前年度増減額17,219千円、対前年度比102.3%)	743,539
⑦後期高齢者医療特別会計 (04.01.09 後期高齢者医療費より繰出) (対前年度増減額9,188千円、対前年度比104.3%)	224,797
⑧健康交流館事業特別会計 (07.01.03 健康交流館事業費より繰出、皆増)	32,300

(3) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	前 年 度 比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	23,110,000	21,732,000	1,378,000	106.3
特 別 会 計	13,468,327	13,220,170	248,157	101.9
国民健康保険特別会計	6,359,944	6,339,354	20,590	100.3
公共下水道事業特別会計	641,247	701,874	△ 60,627	91.4
農業集落排水事業特別会計	37,453	36,946	507	101.4
国民宿舎事業特別会計	229,719	222,716	7,003	103.1
健康交流館事業特別会計	116,716	0	116,716	皆増
温泉給湯事業特別会計	4,955	6,417	△ 1,462	77.2
公衆浴場事業特別会計	10,276	10,105	171	101.7
飲料水供給施設特別会計	653	608	45	107.4
介護保険特別会計	5,409,211	5,276,641	132,570	102.5
後期高齢者医療特別会計	658,153	625,509	32,644	105.2
合 計	36,578,327	34,952,170	1,626,157	104.7

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	840,324	742,184	98,140	113.2
	収益的支出	819,806	742,184	77,622	110.5
	資本的収入	132,086	189,806	△ 57,720	69.6
	資本的支出	451,185	509,645	△ 58,460	88.5

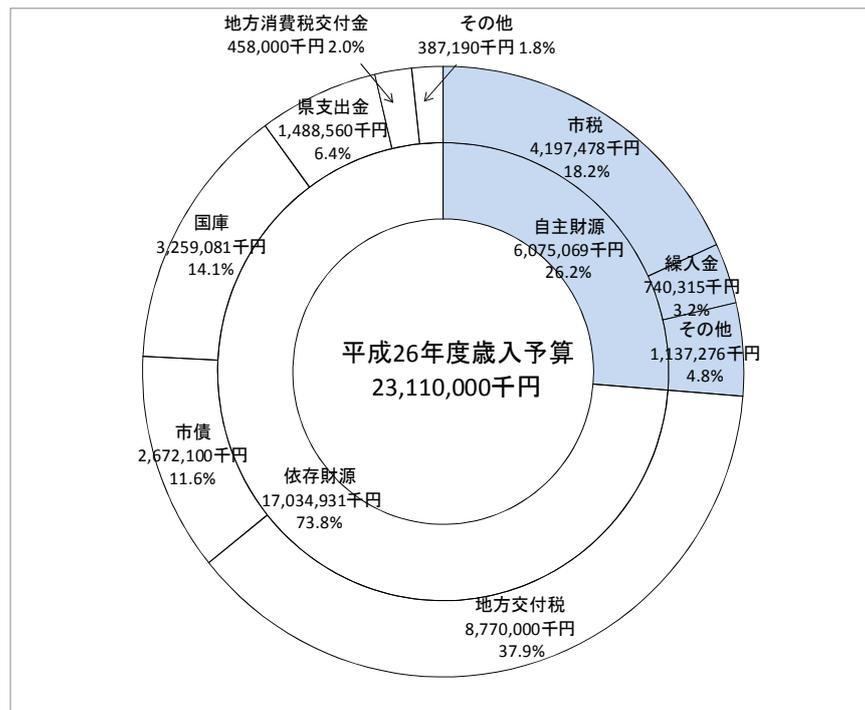
(4) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	4,197,478	18.2	4,160,142	19.1	37,336	100.9
2 地 方 譲 与 税	271,000	1.2	293,000	1.3	△ 22,000	92.5
3 利 子 割 交 付 金	7,200	0.0	7,800	0.0	△ 600	92.3
4 配 当 割 交 付 金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	150.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900	0.0	900	0.0	0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	458,000	2.0	410,000	1.9	48,000	111.7
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0	100.0
8 自動車取得税交付金	40,000	0.2	36,000	0.2	4,000	111.1
9 地 方 特 例 交 付 金	19,255	0.1	21,164	0.1	△ 1,909	91.0
10 地 方 交 付 税	8,770,000	37.9	8,770,000	40.4	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	7,835	0.0	8,357	0.0	△ 522	93.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	292,136	1.3	279,406	1.3	12,730	104.6
13 使用料及び手数料 (自主財源)	412,517	1.8	410,777	1.9	1,740	100.4
14 国 庫 支 出 金	3,259,081	14.1	2,699,545	12.4	559,536	120.7
15 県 支 出 金	1,488,560	6.4	1,372,894	6.3	115,666	108.4
16 財 産 収 入 (自主財源)	103,475	0.4	103,283	0.5	192	100.2
17 寄 附 金 (自主財源)	10,002	0.0	2	0.0	10,000	500,100.0
18 繰 入 金 (自主財源)	740,315	3.2	920,015	4.2	△ 179,700	80.5
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.7	0	100.0
20 諸 収 入 (自主財源)	169,146	0.7	141,515	0.7	27,631	119.5
21 市 債	2,672,100	11.6	1,907,200	8.8	764,900	140.1
歳 入 合 計	23,110,000	100.0	21,732,000	100.0	1,378,000	106.3

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入にしているのので、端数において合計とは一致しないものがある。

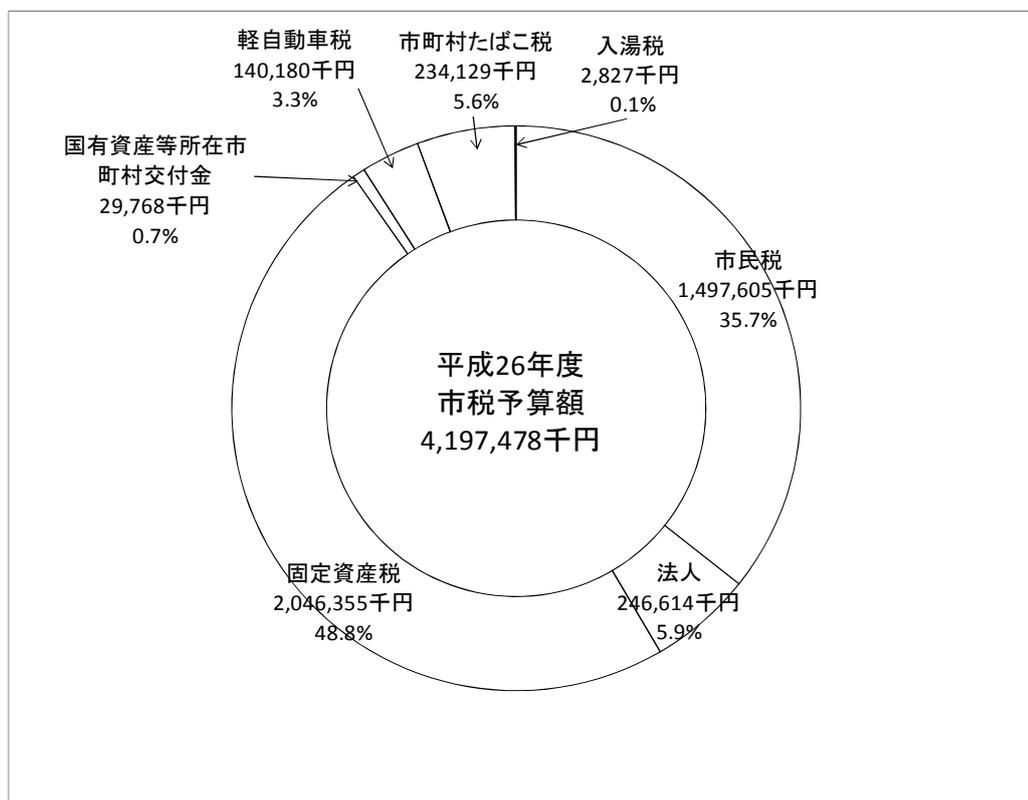


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,744,219	41.6	1,759,126	42.3	△ 14,907	99.2
個人	1,497,605	35.7	1,494,084	35.9	3,521	100.2
法人	246,614	5.9	265,042	6.4	△ 18,428	93.0
固定資産税	2,076,123	49.5	2,021,270	48.6	54,853	102.7
固定資産税	2,046,355	48.8	1,991,502	47.9	54,853	102.8
国有資産等所在市 町村交付金	29,768	0.7	29,768	0.7	0	100.0
軽自動車税	140,180	3.3	135,314	3.3	4,866	103.6
市町村たばこ税	234,129	5.6	241,888	5.8	△ 7,759	96.8
入湯税	2,827	0.1	2,544	0.1	283	111.1
合 計	4,197,478	100.0	4,160,142	100.0	37,336	100.9

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

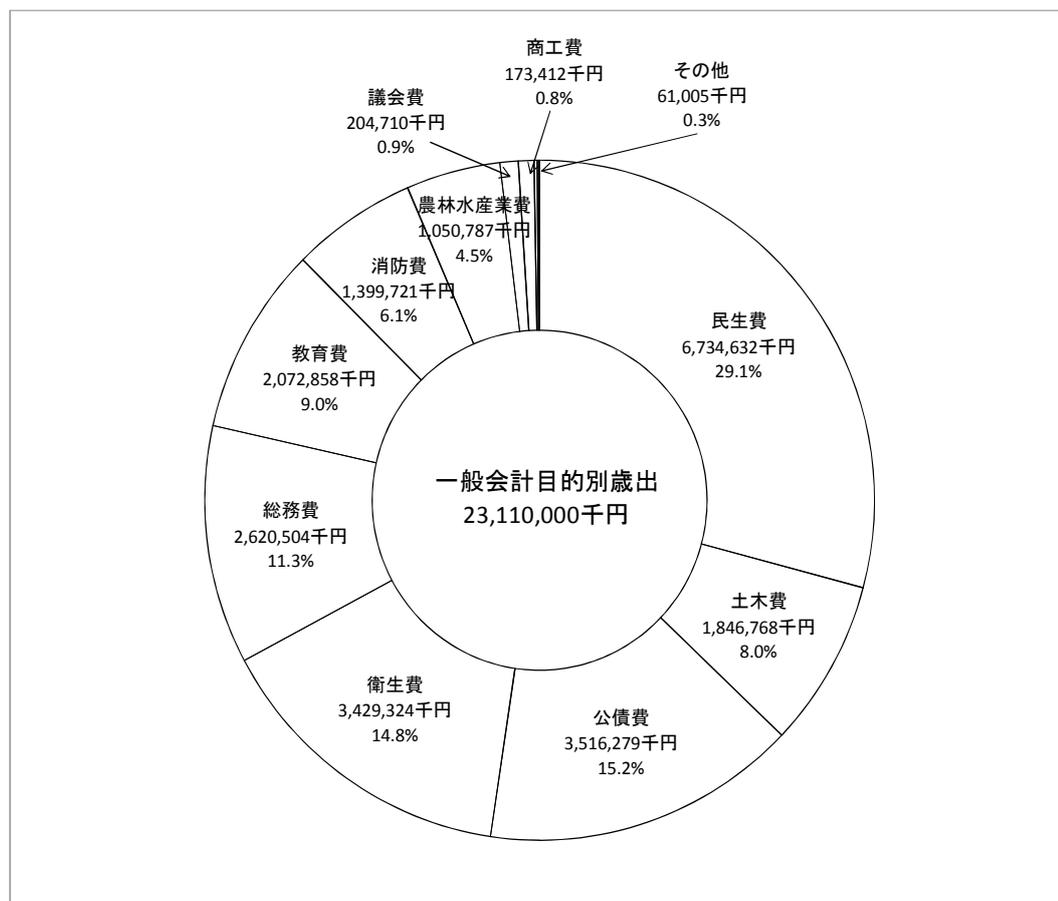


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	204,710	0.9	204,572	0.9	138	100.1
2 総務費	2,620,504	11.3	2,516,686	11.6	103,818	104.1
3 民生費	6,734,632	29.1	6,470,079	29.8	264,553	104.1
4 衛生費	3,429,324	14.8	3,468,598	16.0	△ 39,274	98.9
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	1,050,787	4.5	740,534	3.4	310,253	141.9
7 商工費	173,412	0.8	114,259	0.5	59,153	151.8
8 土木費	1,846,768	8.0	641,904	3.0	1,204,864	287.7
9 消防費	1,399,721	6.1	1,070,110	4.9	329,611	130.8
10 教育費	2,072,858	9.0	2,647,718	12.2	△ 574,860	78.3
11 災害復旧費	32,955	0.1	33,554	0.2	△ 599	98.2
12 公債費	3,516,279	15.2	3,795,936	17.5	△ 279,657	92.6
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	23,110,000	100.0	21,732,000	100.0	1,378,000	106.3

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円%)

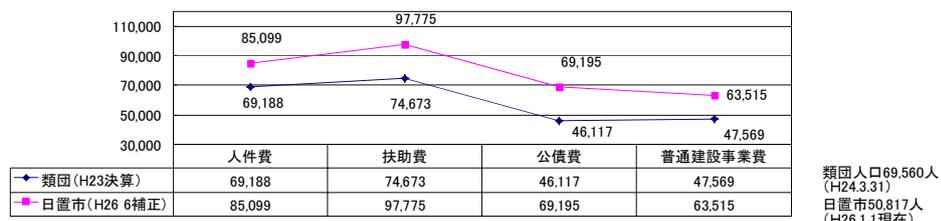
区分	平成26年度		平成25年度		比較 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	主な増減理由
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
義務的経費	12,809,360	55.4	13,033,902	60.0	△ 224,542	98.3	
人件費	4,324,468	18.7	4,354,757	20.0	△ 30,289	99.3	
議員報酬手当	103,669	0.4	103,669	0.5	0	100.0	
委員等報酬	208,153	0.9	207,912	1.0	241	100.1	農業委員会選挙、農業センサス費、経済センサス費等の増によるもの
市長等特別職の給与	33,164	0.1	33,183	0.2	△ 19	99.9	給与 市長△10%→0% 〃 副市長△5%→0%
職員給	2,887,351	12.5	2,906,935	13.4	△ 19,584	99.3	新規採用13人、退職者12人 再任用7人(16,662千円)
地方公務員共済組合 等負担金	697,366	3.0	706,265	3.2	△ 8,899	98.7	共済組合負担率の減及び再任用7人 (3,003千円)
退職金	380,340	1.6	382,749	1.8	△ 2,409	99.4	退職手当組合負担金の減によるもの
災害補償費	3,678	0.0	3,259	0.0	△ 419	112.9	
人件費(その他)	10,747	0.0	10,785	0.0	△ 38	99.6	
扶助費	4,968,613	21.5	4,883,209	22.5	85,404	101.7	
補助事業	4,474,628	19.4	4,380,572	20.2	94,056	102.1	障害者自立支援給付費、障害児通所給 付費、乳幼児医療費助成事業(小学生 拡大)費等によるもの
単独事業	493,985	2.1	502,637	2.3	△ 8,652	98.3	老人福祉施設入所措置費の減による
公債費	3,516,279	15.2	3,795,936	17.5	△ 279,657	92.6	市債の定期償還によるもの
投資的経費	3,260,616	14.1	2,061,980	9.5	1,198,636	158.1	
普通建設事業費	3,227,661	14.0	2,028,426	9.3	1,199,235	159.1	
補助事業	1,141,794	4.9	905,640	4.2	236,154	126.1	主な事業は伊集院駅周辺整備事業、住 環境整備事業、農業基盤整備事業等の 増によるもの
単独事業	2,085,867	9.0	1,122,786	5.2	963,081	185.8	防災行政無線整備事業、消防救急デジ タル無線整備事業、園林寺整備事業等の 増によるもの
災害復旧事業費	32,955	0.1	33,554	0.2	△ 599	98.2	
補助事業	20,101	0.1	20,103	0.1	△ 2	100.0	農地農業用施設、公共土木施設災害
単独事業	12,854	0.1	13,451	0.1	△ 597	95.6	
その他の経費	7,040,024	30.5	6,636,118	30.5	403,906	106.1	
物件費	2,892,981	12.5	2,830,256	13.0	62,725	102.2	新産業創出支援事業(オーリーブ)、環境政 策事業(廃油処理、海岸漂着ゴミ)、市政 10周年記念事業費(記念映像、キャラク ター)、小・中学校PCリース増によるもの
維持補修費	94,857	0.4	97,609	0.4	△ 2,752	97.2	地区公民館、公営住宅、教職員住宅、小 中学校、社会体育施設の維持補修費
補助費等	2,236,988	9.7	1,960,091	9.0	276,897	114.1	臨時福祉給付金給付事業費、子育て世 帯臨時特例給付金給付事業費の増による もの
積立金	224,291	1.0	215,233	1.0	9,058	104.2	地域づくり推進基金への積立等
投資及び出資金	100	0.0	100	0.0	0	100.0	
繰出金	1,575,807	6.8	1,517,829	7.0	57,978	103.8	国民健康保険等特別会計への繰出金
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0	
歳出合計	23,110,000	100.0	21,732,000	100.0	1,378,000	106.3	

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

(単位：円)



(5) 各種基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成25年度末残高 (A)	平成26年度末			比較 (D)-(A)
		取崩し処分 (B)	積立金等 (C)	残高(D) =(A)-(B)+(C)	
積立基金	8,429,034	1,361,338	224,291	7,291,768	△ 1,137,047
財政調整基金	4,485,138	713,288	9,778	3,781,628	△ 703,510
減債基金	308,512		293	308,805	293
施設整備基金	2,369,378	400,000	3,546	1,972,924	△ 396,454
うち通常分	2,211,507	400,000	3,546	1,815,053	△ 396,454
うち青松園運営基金分	157,871			157,871	0
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522		4	40,526	4
人材育成研修基金	142,805			142,805	0
まちづくり応援基金	9,180	6,050	10,006	13,136	3,956
指定・一般寄附	9,080	6,050	6	3,036	△ 6,044
伊集院駅整備	100		10,000	10,100	10,000
地域づくり推進基金	1,073,280	242,000	200,664	1,031,944	△ 41,336
うち地区振興計画分	173,720	150,000	664	24,384	△ 149,336
うち地域づくり推進分 (合併債による基金造成分)	899,560	92,000	200,000	1,007,560	108,000
エコファンド基金	219		4	223	4
定額運用基金	365,267	0	269	365,536	269
土地開発基金(現金)	267,411		269	267,680	269
肉用牛特別導入事業基金	12,641			12,641	0
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	887			887	0
高品質生産牛素蓄導入事業基金	8,508			8,508	0
奨学資金貸付基金	75,820			75,820	0
その他の基金	291,721	0	177	291,898	177
国民宿舎事業基金	53,071		13	53,084	13
国民健康保険給付等準備基金	26,658		27	26,685	27
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730		0	4,730	0
公共下水道事業維持管理基金	84,666		24	84,690	24
介護保険給付費準備基金	32		0	32	0
温泉給湯事業基金	21,698		8	21,706	8
公衆浴場事業基金	23,751		8	23,759	8
農業集落排水事業基金	77,115		97	77,212	97
合計	9,086,022	1,361,338	224,737	7,949,421	△ 1,136,601

(注)各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(6) 市債の状況

ア 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度増減見込額		平成26年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
1 普 通 債	19,904,701	1,721,000	2,359,410	19,266,291	64.8
(1) 総 務	1,415,431	396,200	121,990	1,689,641	5.7
(2) 民 生	272,141	44,000	73,216	242,925	0.8
(3) 衛 生	129,402	172,400	15,697	286,105	1.0
(4) 農 林 水 産 業	1,915,500	37,400	329,354	1,623,546	5.5
うち公有林整備事業	56,321	0	8,429	47,892	0.2
(5) 土 木	11,695,119	541,100	1,276,101	10,960,118	36.9
うち公営住宅	2,179,009	0	179,280	1,999,729	6.7
(6) 消 防	818,074	529,900	42,812	1,305,162	4.4
(7) 教 育	3,659,034	0	500,240	3,158,794	10.6
2 災 害 復 旧 債	84,394	6,700	18,817	72,277	0.2
3 そ の 他	10,165,148	944,400	707,553	10,401,995	35.0
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	473,153	0	153,192	319,961	1.1
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	77,541	0	19,041	58,500	0.2
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	9,583,396	944,400	528,311	9,999,485	33.6
(4) 減 収 補 て ん 債	31,058	0	7,009	24,049	0.1
合 計	30,154,243	2,672,100	3,085,780	29,740,563	100.0
普通会計のうち 辺 地 債	332,273	40,000	63,243	309,030	1.0
普通会計のうち 過 疎 債	3,864,650	240,900	701,865	3,403,685	11.4
普通会計のうち 合 併 特 例 債	6,357,858	1,290,100	320,878	7,327,080	24.6

イ 各会計市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度末 現在高見込額 (A)	平成26年度増減見込額		平成26年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
		借入見込額 (B)	元金償還見込額 (C)		
(1) 一般会計	30,154,243	2,672,100	3,085,780	29,740,563	85.3
(2) 住宅新築資金等貸 付事業分	1,671	0	306	1,365	0.0
(3) 診療所分	331,994	0	32,943	299,051	0.9
(4) 公共下水道事業特 別会計	2,715,126	183,000	209,086	2,689,040	7.7
(5) 農業集落排水事業 特別会計	337,529	0	20,520	317,009	0.9
(6) 介護保険特別会計	44,456	142,105	0	186,561	0.5
(7) 水道事業会計	1,722,167	0	91,242	1,630,925	4.7
合 計	35,307,186	2,997,205	3,439,877	34,864,514	100.0

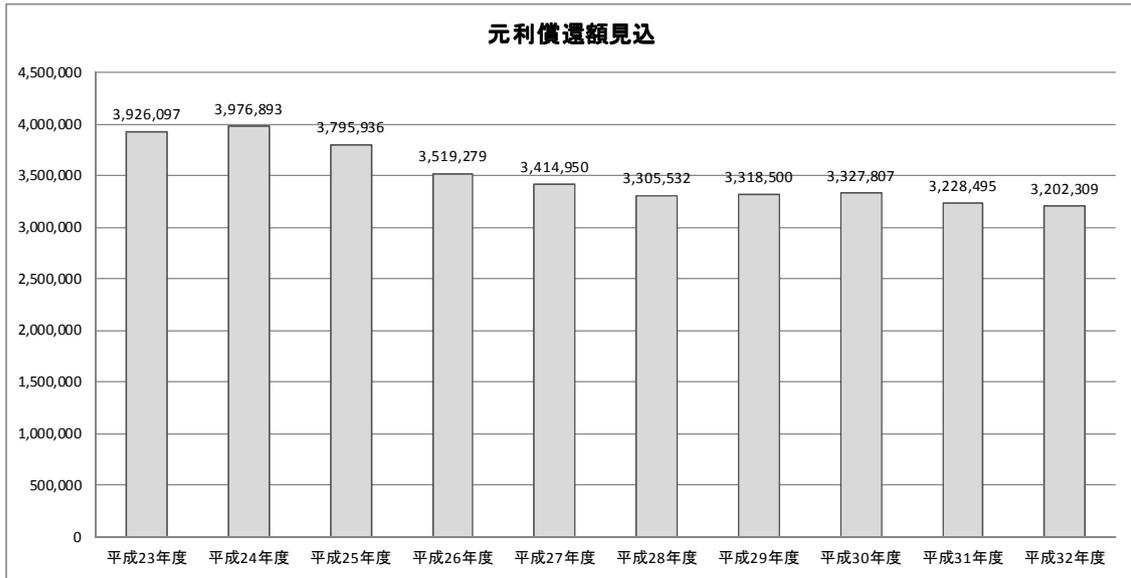
(7) 公債費の推移（普通会計）

(ア) 年度別発行見込額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
発行見込額	2,622,100	2,337,500	3,000,000	2,672,100	2,800,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000

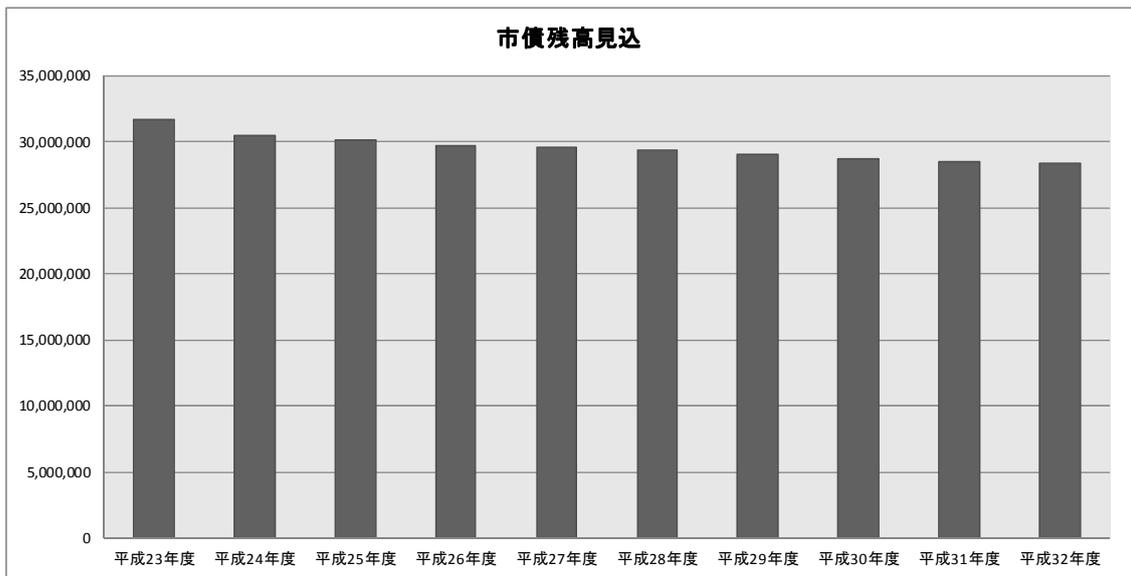
(イ) 年度別元利償還見込額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
元利償還見込額	3,926,097	3,976,893	3,795,936	3,519,279	3,414,950	3,305,532	3,318,500	3,327,807	3,228,495	3,202,309
うち元金	3,405,165	3,496,629	3,343,618	3,119,030	2,904,558	2,789,522	2,796,795	2,803,771	2,702,157	2,672,562



(ウ) 市債残高見込額

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
残高見込額	31,655,444	30,496,315	30,154,243	29,740,563	29,650,483	29,360,961	29,064,166	28,760,394	28,558,238	28,385,675



3 主要施策の概要

(1) 社会基盤（どこに住んでいても不便さを感じない都市基盤づくり）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>(継続) コミュニティバス運行事業（企画課）</p> <p>バス路線が設定されていない、又は便数の少ない交通の不便な地域に係る市民の移動手段の確保のために、バス事業者に委託して、東市来・伊集院・吹上地域にコミュニティバスを運行し、生活の利便性の向上、地域活性化を図ります。</p>	26,000
2	<p>(継続) 交通政策事業（企画課）</p> <p>日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系のあり方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。</p>	30,953
3	<p>(継続) 乗合タクシー運行事業（企画課）</p> <p>コミュニティバスの運行頻度が低く、バス運行では効率的でない日吉地域の全域と伊集院及び吹上地域の一部地域の移動手段を確保するために、タクシー業者に委託して事前予約型の乗合タクシーを運行することにより、当該地域における利便性の向上を図ります。</p>	8,000
4	<p>(継続) 一般道路整備事業（建設課）</p> <p>地域からの要望を踏まえながら緊急性、重要性の高い路線を計画的かつ効率的に整備し、安心安全な環境づくりを図ります。</p>	73,000
5	<p>(継続) 辺地・過疎対策事業（建設課）</p> <p>辺地2路線、過疎1路線の年次的な整備を進め、安心安全な環境づくりを図ります。</p>	61,600
6	<p>(継続) 都市里道整備事業（建設課）</p> <p>仮設雨水ポンプの借上げにより、大雨時における低地区の浸水対策を図るとともに都市里道の修繕等を行い、適切な維持管理を行います。</p>	2,349
7	<p>(継続) 活力創出基盤整備事業（伊集院駅周辺整備）（建設課）</p> <p>伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上及び朝夕の混雑解消並びに地域の活性化を図ります。（整備施設：橋上駅舎、自由通路、南口・北口広場、駅西側駐車場）</p>	743,900
8	<p>(継続) 土地区画整理事業（建設課）</p> <p>湯之元第一地区は公共施設等の整備促進を図り、魅力ある市街地づくりを進めながら街並みの整備を図ります。 徳重地区は換地処分等の清算事務を実施し、事業完了を目指します。</p>	301,125

(2) 生活環境（自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>（継続） 自主防災組織育成事業（総務課）</p> <p>自主防災組織の結成・促進及び育成を図り、安全で安心な暮らしのできる地域社会の確立を図ります。（自主防災組織活動に対する補助制度）</p>	1,300
2	<p>（継続） 防災行政無線整備事業（総務課）</p> <p>防災行政無線は、災害時の情報伝達に用いるとともに、平常時には、行政情報を市民にお知らせする手段として構築しています。</p> <p>本市の防災行政無線施設は、合併前において整備された無線を利用しており、各支所ごとに運用していることから、防災行政無線の整備更新を図ります。</p>	350,013
3	<p>（継続） 津波ハザードマップ作成業務（総務課）</p> <p>津波災害時に避難する際の、避難経路及び場所などの位置を表示した地図を作成し、自然災害による被害軽減を図ります。</p>	6,400
4	<p>（継続） 定住促進対策事業（企画課）</p> <p>本市の過疎地域（東市来地域、日吉地域及び吹上地域）における定住の促進を図るため、平成24年4月から平成27年3月までに市外から本市へ転入し、同期間内に過疎地域において住宅の新築又は購入した世帯責任者（65歳以下で、生計を同じくする配偶者又は18歳以下の扶養者を有していること等が条件）に対して補助金を交付します。</p>	16,000
5	<p>（継続） 消費生活相談員設置事業（商工観光課）</p> <p>悪質かつ巧妙な手口による消費者トラブルや多重債務など、窓口に寄せられる相談は年々複雑かつ多様化してきていることから、消費生活相談の一層の充実を図り、市民の消費生活の安定と向上に努めるとともに、契約の基礎知識や悪質商法の手口、その対処法など日常生活に役立つ情報について、出前講座の実施や広報紙への掲載を行います。</p> <p>また、各世帯に啓発カレンダーを配布し、消費者行政の啓発及び教育にも努めます。</p>	4,080
6	<p>（継続） 合併浄化槽設置整備事業（市民生活課）</p> <p>下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置に対し助成します。</p>	82,066
7	<p>（継続） 汚泥再生処理施設事業負担金（市民生活課）</p> <p>南薩地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、日置市、南さつま市、枕崎市、南九州市で構成する南薩地区衛生管理組合の汚泥再生処理施設の整備（平成24年度～平成27年度）に係る建設事業の負担金を支出します。</p>	189,222
8	<p>（新規） 住宅用太陽光発電システム設置事業（市民生活課）</p> <p>平成26年度から平成28年度にかけて住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上に努めます。</p>	9,000

(単位：千円)

9	(継続) 生ごみ堆肥化容器購入補助事業 (市民生活課) 焼却ごみの減量を図るため、家庭から出る生ごみを自家処理できる堆肥化容器の購入に対して助成します。	699
10	(継続) クリーン・リサイクルセンター施設維持管理事業 (市民生活課) 排出される一般廃棄物を処理基準に基づき適正に効率よく処理するため、設備機能維持の機器に対する万全な保安管理と安全作業の徹底に努めます。	415,182
11	(継続) 公営住宅建設事業 (建設課) 過疎化による人口減少に対し、学校周辺に新規公営住宅を建設し地域の活性化を図ります。(美山地区、江口地区、永吉地区、土橋地区)	55,120
12	(継続) 住宅リフォーム支援事業 (建設課) 既存住宅の長寿命化や質の向上を図るとともに、地域経済の活性化や雇用の安定化を図ります。	15,000
13	(新規) 消防緊急デジタル無線整備事業 (消防本部) 消防救急活動の高度化及び電波の有効利用の観点から、アナログ通信方式からデジタル化 (共通波及び活動波) に向けて整備を進めます。	154,050
14	(継続) 下水道整備事業 (上下水道課) 下水道の整備促進 (つつじヶ丘団地幹線管渠築造工事等を含む。) を行い、管渠・処理場等の長寿命化を図りながら、健全な水環境と市民の快適な生活環境の確保に努めます。	203,867
15	(継続) 水道管布設替 (更新) 事業 (上下水道課) 道路改良工事・区画整理事業等の施工に併せて水道管 (送水管・配水管) の更新を図り、常に安全な水の供給を行います。	133,313
16	(継続) 水量拡張事業 (上下水道課) 水源池の水量不足に対応するため、計画的な水量拡張調査により新たな水源の確保を行い、良質な水を安定的に給水できるように計画的な施設整備を図ります。	55,000

(3) 産業建設（自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>(継続) 企業誘致対策事業（企画課）</p> <p>リース制度の導入などで工業団地への誘致や県内外の企業を訪問し企業誘致に努めます。異業種交流懇話会では、日置市内の異業種間の交流はもとより他異業種団体との交流を通して、課題解決や就業機会の増大を促進します。</p>	770
2	<p>(継続) 商工業振興対策事業（商工観光課）</p> <p>日置市商工会に対し運営補助及び活性化補助を行い、商工会による商工業者の相談・指導を通じて企業の経営や技術の改善を図り、経済及び産業の発展に努めます。また、地元商店街での購買力を高めるためにプレミアム付商品券の発行助成を行い、商工業の振興と地元商店街の活性化を図るとともに、吹上町施設利用促進協会に対し運営補助を行い、吹上浜公園等の利用促進と、宿泊客の増加等地域への経済効果の波及を図ります。</p>	23,153
3	<p>(継続) 商工業制度資金等利子補給補助事業（商工観光課）</p> <p>商工業者が行う設備投資及び運転に係る制度資金等の借入れに対し、単年度の利子補給補助を行い、日置市商工業の育成、振興を図ります。</p> <p>利子補給補助額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備資金 借入金額の2.0%以内（補助対象借入限度額2,500万円） ・運転資金 借入金額の1.5%以内（補助対象借入限度額2,000万円） 	10,000
4	<p>(継続) 各地域イベント補助事業（商工観光課）</p> <p>観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会等に運営費等を助成し、地域の活性化を図ります。</p> <p>（助成イベント：妙円寺詣りフェスタ、まるごと伊集院フェスティバル、日置市美味しいものChampionship2013、美山窯元祭り、湯之元温泉とうろう祭り、国際サンドアートフェスティバル、せつべとべ活性化イベント、日吉地域秋祭り花火大会、山神の響炎、吹上秋祭りなど）</p>	9,338
5	<p>(継続) 宿泊費キャッシュバック事業（商工観光課）</p> <p>日置市への入込客の増加を図り、宿泊事業の振興及び地元商店街の活性化、九州新幹線の全線開業の波及効果と地域経済の浮揚を図るために、レンタカーを利用して日置市内の指定宿泊施設に2人以上で宿泊した利用客に、宿泊料（食事代を含む。）の1/2以内の額（上限10,000円）をキャッシュバックします。</p>	4,500
6	<p>(新規) イメージキャラクター製作費（商工観光課）</p> <p>日置市制10周年を迎えるにあたり、市をイメージするキャラクターを作成し、日置市のイメージと情報を発信する。</p> <p>また、キャラクターを作成することにより、市のPR、広報活動にも活用するとともに商工会、観光協会等のガイドブック、包装紙、小箱等あらゆる部門で活用し、日置市の一体的な活用で幅広くイメージキャラクターの周知を図ります。</p>	1,500
7	<p>(新規) 観光拠点施設建設事業費（商工観光課）</p> <p>JR伊集院駅が橋上改札駅へとリニューアルされるにあたり、薩摩半島西薩地域における西の玄関口として広く活用される事が期待されています。</p> <p>これまで、日置市観光協会は、市商工会東市来支所の一部を借りて運営を行っていましたが、観光PR、情報発信、観光案内等について、立地条件等によりその機能を十分果たせずにいました。今回、観光拠点施設を伊集院駅周辺に移すことで観光情報発信の拠点となりうる施設を整備いたします。（平成26年度：地質調査及び設計委託）</p>	5,100
8	<p>(継続) 中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課）</p> <p>中山間地域等においては、農業生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加により農地の多面的機能の低下が懸念されております。傾斜等一定条件を満たすこのような地域において、5年以上の耕作や維持活動を継続することを前提とする協定集落に交付金を交付します。平成22年度から第3期対策として継続されており、引き続き取り組み面積の維持・拡大推進を図ります。</p> <p>（協定集落数：東市来29、伊集院37、日吉14、吹上18、計98集落）</p>	77,240

(単位：千円)

NO	事業内容	予算額
9	<p>(継続) 青年就農給付金事業 (農林水産課)</p> <p>「人・農地プラン」に位置づけられた45歳未満で独立・自営就農する青年農業者に対して、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金(年間150万円)を給付し、青年の就農意欲と就農後の定着による地域農業の維持・発展を図ります。</p>	15,000
10	<p>(継続) 新産業創出支援事業 (農林水産課)</p> <p>オリーブによる6次産業化推進事業として、生産から加工・販売に向けた新産業創出を目指すとともに、将来的には雇用創出を担う産業を目指します。日置市での栽培実証や適正品種の検討を実施するとともに、研究会の発足によるオリーブの栽培普及を図ります。また、オリーブソムリエによる基礎講座を開催し、日置市におけるオリーブの取り組みについて、理解と啓発に努めます。</p>	8,306
11	<p>(継続) 有害鳥獣捕獲事業 (農林水産課)</p> <p>市内の猟友会に対し、有害鳥獣捕獲の委託を行い、農作物被害の軽減と豊かな自然環境と調和した循環型農業の推進を図ります。 捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、アナグマ、ノウサギ、カラス</p>	13,664
12	<p>(新規) 県茶業振興大会推進事業 (農林水産課)</p> <p>平成28年度に開催予定の県茶業振興大会に向けて、栽培技術の向上、茶園管理、準備委員会の設置等を行います。</p>	4,740
13	<p>(継続) 農地・水保全管理支払交付金事業 (農地整備課)</p> <p>【共同活動】農地・水・農村環境の良好な保全とその質の向上を図るため、農業者だけでなく、地域住民、自治会など幅広く参加する活動組織を作り、施設の維持管理や農村の自然や景観などを守る活動を支援します。活動組織40地区、事業費(市負担額)13,473千円</p> <p>【向上活動】共同活動に加え老朽化が進む農業用施設の長寿命化のための改修・補修等の取り組みを行なう組織を支援します。活動組織39地区、事業費(市負担額)15,836千円</p>	29,309
14	<p>(継続) 農道等施設整備事業 (農地整備課)</p> <p>自治会又は水利組合等からの申請に基づき、原材料(上限300千円)、機械借上げ料(上限200千円)を支給し、地元主体で農業用施設等の維持補修及び整備を行い生産基盤の強化を図ります。</p>	19,410
15	<p>(継続) 農業者年金事務事業 (農業委員会)</p> <p>農業者の老後の生活安定と福祉の向上、担い手農家の確保を目的とする農業者年金制度の周知徹底を図ります。また、新規加入者の推進と農業者年金基金法に基づいた適正な受給を確保します。</p>	810
16	<p>(継続) 農地制度実施円滑化事業 (農業委員会)</p> <p>食糧の安定供給を図るためには、農業の重要な生産基盤である農地について、その確保と有効利用を推進することが重要です。改正農地法に基づき、農地転用規制の推進や遊休農地の解消、担い手農家への農地の利用集積を推進します。</p>	3,960

(4) 保健医療福祉（子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくり）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>(継続) 一時保育促進事（福祉課）</p> <p>母親等（日常、児童を保育している者）の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するため、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育園において、一時的な保育を行います。</p> <p>事業実施予定箇所数 9</p>	21,150
2	<p>(継続) 地域子育て支援センター事業（福祉課）</p> <p>地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭に対する育児の不安などについての相談指導、子育てサークル等への支援を実施することにより、地域子育て家庭に対する育児支援を行います。</p> <p>事業実施箇所数 4</p>	30,280
3	<p>(継続) 地域生活支援事業（福祉課）</p> <p>障がい者等に対する理解を深めるため研修・啓発事業や障がい者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業、障がい者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報提供を行う事業などを必須とし、その他市町村判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することで、障がい者等の福祉の増進を図ります。</p>	78,804
4	<p>(継続) 食の自立支援事業（福祉課）</p> <p>在宅のひとり暮らし若しくは虚弱な高齢者又は障害者に対して、食関連サービスの利用調整を行い、計画的な「食」の自立支援事業（配食サービス）を提供することにより、食生活の改善と健康増進を図り、高齢者等の在宅での自立した生活の支援や地域との交流、安否の確認など在宅福祉の推進を図ります。</p>	63,403
5	<p>(継続) 生活困窮者自立促進支援モデル事業（福祉課）</p> <p>生活保護受給者などの生活困窮者が、協力企業等での職場体験や職場実習後に一般就労に移行できるように支援を行います。また、平成27年4月1日から施行される生活困窮者自立支援法に定められている支援内容を実施できるよう、関係機関との協議を行い、平成27年度から平成29年度までの「日置市生活困窮者自立支援計画」を策定します。</p>	11,992
6	<p>(新規) 臨時福祉給付金給付事業（福祉課）</p> <p>消費税率の引上げに伴い、低所得者に与える負担の影響に鑑み適切な配慮を行うため、暫定的、臨時的な措置として臨時福祉給付金の給付を行います。</p> <p>給付対象者については、市町村民税（均等割）非課税者の中から、市町村民税が課税されている者の扶養親族等や生活保護世帯を除く者で、給付額は給付対象者一人につき1万円となります。高齢基礎年金受給者等については、5千円が加算されます。</p>	179,230
7	<p>(新規) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業（福祉課）</p> <p>消費税率の引上げに伴い、子育て世帯への影響を緩和するとともに、消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金の給付を行います。ただし、臨時福祉給付金対象者、生活保護の被保護者はこの給付金の対象外となります。給付額は、給付対象者一人につき1万円となります。</p>	62,668
8	<p>(新規) 日置市子ども・子育て支援事業計画策定業務（福祉課）</p> <p>次世代育成支援対策推進法に基づく日置市子育て支援計画は平成27年3月31日限りでその効力を失うため、国の子ども・子育て支援法に基づき新たな計画を策定します。</p>	1,048

(単位：千円)

NO	事業内容	予算額
9	(継続) 乳幼児医療費助成事業 (健康保険課) 乳幼児の疾病の早期発見・早期治療を図るため、小学校就学前までの乳幼児を対象に、医療費の保険診療に係る一部負担金を全額助成します。また、本年10月診療分から助成対象を小学校卒業までに拡大します。	102,762
10	(継続) 母子保健事業費 (健康保険課) 母子保健法に基づき、妊産婦、乳幼児の健康診査や各種教室を通して、心身の健康管理や発育、発達における早期発見、早期支援を行い、健やかに子どもを生み育てられるよう支援します。	58,222
11	(継続) 健康づくり推進対策事業 (健康保険課) 市民の健康づくりの基本となる「元気な市民づくり運動推進計画」の推進のために、健康づくり活動費を全地区公民館に交付します。また、食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動を支援します。	4,072
12	(継続) がん検診等事業 (健康保険課) がん対策基本法に基づき、がんの早期発見、早期治療のために40歳以上(一部20歳以上)の市民を対象に、がん検診等を実施します。検診は胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺の各種がん検診や腹部超音波検診・肺がんCT検診を実施します。	79,230
13	(継続) 医療費適正化特別対策事業 (健康保険課) 国民健康保険の医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施し再審査請求等を行います。また、重複・頻回受診者に対して訪問指導などを行い、適正受診や健康管理を呼び掛けます。さらに、治療中断者や治療放置者への指導も併せて行います。県が実施する生活習慣病(脳卒中)対策プロジェクト事業のモデル市町村として生活習慣病(脳卒中)に係る現状分析や本市特有の病状を分析し、医療費の適正化に向けて優先課題の抽出に取り組みます。	24,698
14	(継続) 特定健康診査等事業費 (健康保険課) 国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じた保健指導の実施により、生活習慣病の改善や抑制を図ります。	49,459
15	(継続) 介護予防事業 (介護保険課) 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、各種健康教室等や高齢者元気度アップポイント事業(一次予防事業)を実施します。介護予防に関する活動の普及・啓発や、地域における自発的な活動の育成・支援を図り、介護予防事業(二次予防事業)を通じて、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援を行います。	25,819
16	(継続) 包括的支援事業・任意事業 (介護保険課) 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、市地域包括支援センターが中核機関となり、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、任意事業を実施し高齢者の生活を総合的に支えていきます。	27,330

(5) 教育文化（特色ある地域文化を継承する風土づくり）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>(新規) 滋賀県多賀町兄弟都市盟約30周年記念事業（総務課）</p> <p>平成26年は、旧伊集院町と多賀町との間に交わした兄弟都市盟約（昭和59年2月）から30周年を迎えることから、相互訪問や交流イベント等を行うことで、今後においても教育文化や産業振興などあらゆる分野において相互の発展を図ります。</p>	243
2	<p>(継続) 国際交流員招致事業（企画課）</p> <p>日置市とかかわりが深い韓国とマレーシアから国際交流員を招待し、学校訪問や公民館活動への参加、自主講座など交流員の活動を通して、市民の国際交流の推進と国際理解を深めます。</p>	10,208
3	<p>(継続) 姉妹・友好国際交流事業（企画課）</p> <p>韓国とマレーシアを中心に特色ある交流を推進します。マレーシアへ親善大使を派遣するなどマレーシアの都市スパンジャヤ市と人的・文化的な交流を深めます。</p>	2,286
4	<p>(継続) 小学校校舎改築事業（教育総務課）</p> <p>学校施設維持管理のため、伊集院小学校の特別教室棟の改修工事や外構工事等を実施し、安心・安全な施設の整備を図ります。 また、伊作小学校の改築基本・実施設計にも着手します。</p>	128,600
5	<p>(継続) 小学校施設整備事業（教育総務課）</p> <p>学校施設の整備充実を図り、児童がよりよい教育環境の中で学習できる体制を推進します。</p>	26,800
6	<p>(継続) 中学校施設整備事業（教育総務課）</p> <p>学校施設の整備充実を図り、生徒がよりよい教育環境の中で学習できる体制を推進します。</p>	33,800
7	<p>(継続) 教職員住宅修繕事業（教育総務課）</p> <p>教職員住宅の計画的な修繕を行い、住宅の質の向上を図ります。</p>	4,500
8	<p>(継続) 子ども支援センター事業（学校教育課）</p> <p>学校教育課、福祉課、健康保険課が連携を密にして、子どもの成長・発達に対する相談、不登校に関する相談活動及び講演活動等を行うことにより、0歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。</p>	2,547

(単位：千円)

NO	事業内容	予算額
9	(継続) 外国青年招致事業 (学校教育課) 各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助をさせることにより、外国語教育の充実と国際交流の基礎を学ばせ、広い視野を持つ人間形成を図ります。	19,629
10	(継続) 日置市学習支援アシスタント派遣事業 (学校教育課) 複式学級を有する小学校に鹿児島大学教育学部の学生を派遣することにより、教師が直接指導をしない時間帯に学生が個別指導をし、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。	720
11	(継続) 小学校特別支援員配置事業 (学校教育課) LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥、多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を求める児童が存在する学級や正常な学級運営が困難な学級に支援員を配置し、一人一人に応じた教育を行います。	15,140
12	(継続) 中学校特別支援員配置事業 (学校教育課) LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥、多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を求める生徒が存在する学級や正常な学級運営が困難な学級に支援員を配置し、一人一人に応じた教育を行います。	4,957
13	(継続) 理科観察実験支援事業 (学校教育課) 小・中学校の理科の授業において、外部人材を観察実験アシスタントとして活用することにより、観察・実験活動の充実を図り、小中学校の理科授業の充実を図ります。	1,449
14	(継続) 南九州美術展運営費補助事業 (教育総務課) 園児・児童・生徒が芸術に対する関心を深め、豊かな人間性を培い、地域文化の発展に寄与することを目指します。	850
15	(継続) 青少年リーダー研修事業 (チャレンジ種子島) (社会教育課) 異年齢集団による共同生活を通して、自らを律し、他人とともに協調する態度や思いやりの心を育てるなど、次代を担う心豊かでたくましい青少年の育成を図ります。	1,095
16	(継続) 青少年海外派遣事業 (社会教育課) 異文化を理解し、自立に基づく人材育成を目的に、中学生、高校生を約1月間アメリカに派遣します。ホームステイによる異文化体験の刺激が、自分の人生に生きがいや目標を与え、地域での生活に前向きに作用するなど、次代を担う青少年が育成されることを期待します。	1,500

(単位：千円)

NO	事業内容	予算額
17	(継続) ふるさと学寮事業 (社会教育課) 各地域内の小中学生が異年齢集団による宿泊生活をしながら通学する体験を通して、自立心を養い、社会性を培うなど、人間性豊かな青少年の健全育成を図ります。(4地域それぞれで実施)	941
18	(継続) 人づくり支援事業 (社会教育課) 市立図書館の利用者拡大及び市民の利便性向上を図るため、4館統一の貸出バッグの整備を図ります。また、平成25年度から家庭教育の一環として取り組む「はじめてのおひさま事業(ブックスタート)」の更なる充実を図ります。さらに、日置市民推薦図書200冊リスト事業を継続し、学校、地域、関係機関連携の下、社会全体で読書活動の推進を図ります。	5,000
19	(新規) 国民文化祭推進事業 (社会教育課) 国内最大の文化の祭典で「文化の国体」といわれる国民文化祭が、平成27年10月31日から11月15日までの間、県全域を舞台として開催されます。本市においても歴史と伝統を感じさせる多彩な催しを計画するとともに、平成26年度は、広報・啓発を目的としたプレイベントを開催するなど、県内外に情報を発信していきます。	5,580
20	(継続) 民俗芸能伝承活動支援事業 (社会教育課) 日置市には多くの伝統芸能などの無形民俗文化財が継承されていますが、生活様式の変化、地域の少子高齢化などにより、活動の実施が困難になりつつあるものが増えています。そこで貴重な民俗芸能等が途絶えることがないように伝承活動を支援します。	14,000
21	(継続) 日置市体育協会活動補助事業 (社会教育課) 日置市体育協会の25競技団体を主に競技力の向上と、市民を対象とした運動会やレクリエーション大会等を開催し、市民の親睦、融和と健康づくりを図ります。	15,300
22	(継続) 妙円寺詣り行事大会 (社会教育課) 鹿児島三大行事のひとつである妙円寺詣りを地域ぐるみで伝承し、武道を中心としたスポーツ行事を通して健康、体力づくりに貢献します。また島津義弘公の遺徳をしのび、心身を鍛錬する行事として今も受け継がれています。	4,420
23	(継続) 保健体育施設利用促進対策事業 (社会教育課) 各地域の体育施設の有効利用を図るため、九州、全国大会等の誘致を行うとともに、県内外からのスポーツ合宿誘致を行い、市内の体育施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済効果の促進を図ります。	2,300
24	(継続) いじゅういん梅マラソンジョギング大会 (社会教育課) 梅マラソンジョギング大会は、サンライフ運動(昭和58年度)の健康づくり運動の一環として始まったジョギング大会です。現在は県内外から多くのランナーが集い、健康に汗を流します。物産展も同時開催され、市の情報発信にも役立っています。	1,200

(6) 住民自治（地域の活性化を支える組織活動の充実）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	(継続) 自治会活動推進事業（地域づくり課） 地縁団体における自治の育成と支援を目的に、自治会を構成する世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び4地域自治会長連絡協議会に研修等の補助金を交付し、自治の維持・推進を図ります。	103,417
2	(継続) 自治会統合特別交付金等（地域づくり課） 平成22年3月末日までに統合した12自治会に対して、統合特別交付金を交付します（交付金算定：（統合数－1）×20万円）。今年度が交付最終年度。	3,600
3	(継続) 集会等施設建設整備事業補助（地域づくり課） 自治会活動の拠点となる自治会公民館施設の新築及び改修に係る経費の一部を補助金として交付します。	7,208
4	(継続) 協働の地域づくり事業助成事業（地域づくり課） 市民と市との共生・協働による地域づくりを推進し、地域の公共的課題の解決等を目的とする地域づくり事業のうち、先駆的で継続性のある取り組みを実施する団体に対し助成金を交付します。	500
5	(継続) 地区公民館の活動支援（地域づくり課） 地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを地区振興計画を中心に推進する核として、地区公民館を設置しています。地区の役職員及び自治会との連携や協議の場（コミュニティプラットフォーム）づくりを目指し、地区公民館の地域づくり機能充実を図ります。	92,277
6	(継続) 地域づくり推進事業（地域づくり課） 第2期地区振興計画に基づく身近な地域課題を、人口や面積等の指標で定めた地区ごとの事業費枠の範囲内で解決します。	150,000
7	(新規) 地区振興計画策定事業（地域づくり課） 第3期地区振興計画の策定にあたり、できるだけ多くの地区住民が参画して中長期的な視野に立った地区理念の構築に向けて、参加したくなる会議づくりに取り組み、地区の将来像に向けて主体的に地域課題の解決に関わる体制をつくります。	3,024
8	(継続) 人権啓発事業（市民生活課） 地域人権啓発活動活性化事業により、人権の花運動を実施することや啓発活動を実行している団体へ、人権問題の啓発に係る学習及び研修会の経費を助成し、活動の充実を図ることで人権尊重の高揚を進めます。また、人権教育・啓発基本計画に基づいた人権啓発の充実を図ります。	592

(7) 行財政（市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	(継続) 行政改革推進事業（総務課） 「第2次行政改革大綱行動計画（アクションプラン）」に掲げる、行政改革を推進、実施していきます。また、進捗状況等については、行政改革推進委員会に適宜報告します。	284
2	(新規) 第2次日置市総合計画策定事業（企画課） 第2次日置市総合計画策定委員会（庁内委員会）を立ち上げ、第1次日置市総合計画を検証。平成28年度から37年度までの第2次日置市総合計画案を策定します。	6,732
3	(継続) 広報広聴活動の充実（企画課） 「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や市ホームページを活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報し、市政の普及及び推進を図ります。また、パブリックコメント（意見公募手続）により行政施策等への市民参画が図られるように努めます。	8,318
4	(継続) 土地評価時点修正等業務委託（税務課） 固定資産税の平成27年の基準年度評価替えに向けて、土地の評価、画地条件調査等を行い、各種資料や図面を作成・整備し、固定資産に係るものについて、均衡かつ適正な課税の推進及び納税者の評価に対する理解の促進を図ります。	11,664
5	(継続) 債権管理適正化事業（特別滞納整理課） 課設置後4年を経過するなか、その間において整理・蓄積されたノウハウや情報を、研修会等を通して債権管理関係課へ提供し、関係課の債権管理の取り組みを充実するとともに、自らの判断で債権管理事務の全過程を処理・管理していける体制づくりを目指します。また、債権回収強化一辺倒に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極め、市民の生活再建という視点にも配慮した取り組みを推進します。	3,488
6	(継続) 男女共同参画事業（地域づくり課） 市男女共同参画基本計画に基づき、市男女共同参画推進懇話会及び男女共同参画相談員、県男女共同参画地域推進員、各地域女性団体連絡協議会等関係機関と連携しながら、シンポジウム等の開催、関係機関等と連動した啓発活動、出前講座の活用による市民理解の促進などに取り組みます。	1,767
7	(新規) 庁舎整備事業（財政管財課） 庁舎の耐震診断結果を踏まえ、日吉支所庁舎・日吉中央公民館の建設に着手します。本年度は、設計業務、法面工事等の整備を行います。	62,227
8	(継続) 公有財産の有効活用（財政管財課） 将来について明確な活用方策が見込めない公有財産については、処分又は貸付けの方策を検討し、自主財源の確保を図ります。	(歳入) 52,950

4 日置市まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）活用事業

平成20年5月1日からはじまった、ふるさと納税制度（自治体に寄附をすれば、住民税等が軽減される。）は、県と市町村が一体となって寄附を募る「かごしま応援寄附金」（間接寄附）と日置市へ直接寄附をしていただく方法があります。

かごしま応援寄附金については、その10分の6を市町村の施策に、10分の4を県の施策にそれぞれ大切に活用させていただくしくみになっています。

平成25年度中（平成26年1月23日現在）に寄附80件15,870,010円（24年度は69件10,853,940円）をいただいているところです。このうち、820万円（3件）については平成25年度中に事業実施しています。日置市においては、寄附金を適正に管理するため、「日置市まちづくり応援基金」を設置しています。平成25年度末の基金現在高見込みは、8,878千円で、平成26年度の事業に大切に活用させていただきます。

1 平成25年度末の基金現在高見込み （単位：千円）

区 分		寄附金受納見込額	内 容
かごしま応援寄附金	日置市指定分	1,159	52件 1,931千円×0.6
	市指定なし分	122	均等割 25千円、人口割 97千円
日置市への直接寄附金	指定寄附金	5,378	16件
	一般寄附金	1,010	9件
平成24年度寄附分		1,208	6件
預金利子		1	
合 計		8,878	83件

2 ふるさと納税寄附金の活用事業

(1) 保健、医療及び福祉の増進に関する事業

事業名	活用額	事業内容
休日保育事業	394	日曜祝日等に保護者の勤務等により、児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。 (事業費 1,625千円)

(2) 観光、産業経済の振興に関する事業

事業名	活用額	事業内容
宿泊費キャッシュバック事業	1,090	レンタカーを利用して市内に宿泊する者の宿泊費をキャッシュバックすることにより、観光の振興を図る。

(3) 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

事業名	活用額	事業内容
伊集院総合運動公園管理運営費(体育設備の更新)	327	地域におけるスポーツ環境の整備を行い、スポーツ競技の向上及び普及・振興を図る(ハードル、テント等の整備)。 (事業費 1,350千円)

(4) 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

事業名	活用額	事業内容
協働の地域づくり事業助成事業	120	地域資源や市民の創意を活かした個性的で魅力的な地域づくりを推進するために市民自らが企画し、取り組む(5団体)。協働に資する公益性の高いモデル的な事業を支援する。 (事業費 500千円)

(5) 寄附者が指定した事業

事業名	活用額	事業内容
指定用途の事業へ活用	4,119	協働の地域づくり事業助成事業 自治会育成交付金事業 老人介護手当支給事業 はり・きゅう等施術の助成事業 海岸漂着ゴミ撤去事業 乳幼児医療費の助成事業 宿泊費キャッシュバック事業 過疎対策事業 無線LANスポットの維持管理経費へ活用 夢づくり事業(特色ある学校づくりの推進) 薩摩焼関連書籍の購入へ活用 東市来図書館の図書購入へ活用